

「令和6年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業
(店頭商品デリバティブ取引の実態等調査)」 報告書

2025年2月

株式会社リサーチワークス

= 目次 =

I. 調査事業の概要	1
1. 本事業の目的	3
2. アンケート調査の概要	4
II. アンケート調査結果	11
1. 報告された店頭商品デリバティブ取引の概観	13
(1) 取引先数（1社あたりの平均）	13
(2) 取引されている商品	14
(3) 取引形態	16
(4) 取引方法	17
(5) 原市場	18
(6) 所管省庁別	19
2. 取引金額	20
(1) 月間取引金額（想定元本）	20
(2) 月末建玉残高	22
3. 調査結果のまとめ	24
(1) 取引先数・金額は増加傾向	24
(2) 取引されている商品・取引形態は大きな変動なし	24
(3) 取引方法では「差金決済取引」が増加	24
(4) 月間取引金額・月末建玉残高ともに月平均では「金(金ミニ取引含)」が最も多い。	24

I. 調査事業の概要

1. 本事業の目的

昨今、商品先物取引の形態や参加者属性変容等を巡る環境は国際的に大きく変化しており、システミック・リスク回避の観点から、店頭商品デリバティブ取引の取引実態等の把握の重要性が国際的にも議論されている。本事業では、店頭商品デリバティブ取引の取引実態等を調査し、必要に応じて店頭商品デリバティブ取引の実態を踏まえたリスク管理の在り方の検討につなげることを目的とする。

2. アンケート調査の概要

システミック・リスクの把握・回避にあたっては店頭商品デリバティブ取引の実態について把握するため、以下の通りアンケート調査を実施した。

調査方法

対象者に対してメールで Excel 様式の調査票等を送付し、メールにて回答を受け付けた。

調査対象期間

2024 年 1 月～2025 年 1 月まで（月次データでの報告）

- ※ 報告書作成の都合上、本報告書における分析は 2024 年 1 月～2024 年 12 月（以下、「集計対象期間」という）の取引データとして回答されたデータを基に作成している。
- ※ 経年比較のため、2023 年度の調査で回答された 2022 年 1 月～2023 年 12 月の集計データも必要に応じて掲載している。

調査対象

2024 年 9 月 10 日時点で商品先物取引業者若しくは特定店頭商品デリバティブ取引業者に該当する 126 者（以下、「商品先物取引業者等」という）。

報告対象とする取引の範囲

商品先物取引法（以下、「法」という。）第 2 条 14 項第 1 号から第 6 号に該当する取引（店頭商品デリバティブ取引）が対象。ただし、日本国内の個人又は法人（外国法人の子会社を含む）若しくは日本国内に所在する外国法人の支店を取引の一方とする店頭商品デリバティブ取引に限ることとする。なお、報告対象とする商品は、法第 2 条 1 項第 1 号から第 4 号に該当する「商品」を指す。

調査項目

調査項目は下記のとおり。

- ・ 取引先数：法人、個人投資家を区別して報告。
- ・ 契約区分：自己取引又は媒介、取次ぎ若しくは代理（法第2条22項5号）は区別して報告。
- ・ 取引方法：差金決済取引（CFD取引）（法第2条14項2号に該当）、現物の受渡しを伴う取引（法第2条14項1号に該当）、商品指数取引（法第2条14項3号に該当）、スワップ取引（法第2条14項6号に該当）、オプション取引（法第2条14項4号及び5号に該当）を区別して報告。
- ・ 商品名
- ・ 原市場：参照する価格が取引所取引である場合は取引所名を報告。
- ・ 月間取引量：商品ごとの取引量を、売/買ごとに分けて報告。
- ・ 月間取引金額（想定元本）：想定元本（Notional Amount）ベースで、報告対象月中の売/買のそれぞれの金額を報告。
- ・ 月末建玉残高：月末時点における建玉残高（取組高）を報告。

集計データに関する留意点

- ・ 本調査における集計データは、取引する両者が本調査の対象事業者の場合があり、取引量や取引金額が二重に報告されている可能性がある。
- ・ 取引情報の保存状態等の関係で、調査対象期間の全データを提出していない事業者も一部存在した。
- ・ 想定元本や月末建玉残高の算出に用いる単価や為替レートについては、各社が通常使用するものを採用している。
- ・ オプション取引に関しては、統一的に適切に金額換算するのが難しいため、「月間取引金額」及び「月末建玉残高」を報告必須項目から外した。以下のデータにおいては金額の報告があった取引のみ集計している。

(参考) アンケート調査送付先一覧

商品先物取引業者 19 社 (店頭商品デリバティブ取引を実施している事業者のみ)

図表 1 : アンケート調査送付先 (商品先物取引業者 19 社) 一覧

事業者番号	事業者名
1	あい証券株式会社
2	株式会社あおぞら銀行
11	I G 証券株式会社
24	サクソバンク証券株式会社
33	株式会社DMM. c o m証券
44	株式会社マネーパートナーズ
47	株式会社みずほ銀行
48	株式会社三井住友銀行
49	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
52	楽天証券株式会社
54	株式会社三菱UFJ銀行
58	株式会社北陸銀行
59	株式会社さくらインベスト
61	フィリップ証券株式会社
64	豊田通商メタルズジャパン株式会社
71	LINE 証券株式会社
72	OANDA 証券株式会社
74	ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社
75	GMO外貨株式会社

(出典) 経済産業省ウェブサイト (2024 年 9 月 6 日時点)

図表 2：アンケート調査送付先（特定店頭デリバティブ取引業者 119 社）一覧

事業者 番号	事業者名	主務省	
		農林水産省 関係	経済産業省 関係
1	株式会社あおぞら銀行		○
2	伊藤忠エネクス株式会社		○
3	オーストラリア・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	○	○
4	Cargill, Incorporated	○	○
5	カネツ商事株式会社		○
9	ゴールドマン・サックス証券株式会社	○	○
10	コスモ石油株式会社		○
11	The Bank of Nova Scotia		○
12	ジェイ・アロン・アンド・カンパニー・エルエルシー	○	○
13	ジェイ・アロン・アンド・カンパニー（シンガポール）ピーティーイー	○	○
14	J.P.Morgan Securities plc	○	○
15	JPMorgan Chase Bank, National Association	○	○
17	J.P.Morgan Ventures Energy Corporation	○	○
18	Shell Eastern Trading (Pte) Ltd		○
19	シティグループ証券株式会社	○	○
20	Scotiabank Europe Plc		○
21	スタンダードチャータードバンク	○	○
22	Standerd Chartered BANK (Hong Kong) Limited	○	○
23	ICBC Standard Bank Plc		○
24	住友商事株式会社		○
25	双日株式会社		○
26	SOCIETE GENERALE	○	○
27	太陽石油株式会社		○
30	Triland Metals Limited		○
31	ドイチェ・バンク・アクチエンゲゼルシャフト（ドイツ銀行）	○	○
36	野村證券株式会社	○	○
37	バークレイズ証券株式会社		○
39	ビー・エヌ・ピー・パリバ	○	○
41	BP Singapore Pte. Limited	○	○
43	PETRO DIAMOND COMPANY LIMITED		○
45	丸紅株式会社	○	○
46	丸紅エネルギー株式会社		○
52	株式会社みずほ銀行	○	○
54	三井住友海上火災保険株式会社	○	○
55	株式会社三井住友銀行	○	○
56	三井物産株式会社	○	○
57	三井物産エネルギー株式会社		○
58	ENEOS グローブ株式会社		○
59	三菱商事株式会社		○
60	三菱商事エネルギー株式会社		○

事業者 番号	事業者名	主務省	
		農林水産省 関係	経済産業省 関係
61	三菱商事 RtM ジャパン株式会社		○
62	株式会社三菱 UFJ 銀行	○	○
64	Merrill Lynch International	○	○
66	Merrill Lynch Commodities, Inc.	○	○
68	BofA 証券株式会社	○	○
69	モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社	○	○
71	ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	○	○
73	株式会社北陸銀行		○
74	Morgan Stanley Capital Group Inc.	○	○
75	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte. Ltd.		○
76	BNP パリバ証券会社		○
77	兼松株式会社		○
78	伊藤忠商事株式会社		○
80	Macquarie Bank Limited	○	○
82	大和証券株式会社	○	○
83	みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション		○
84	Commerzbank Aktiengesellschaft (Commerzbank)	○	○
85	Morgan Stanly Capital Group (Singapore)Pte.	○	○
86	Koch Metals Trading Limited		○
87	Koch Commodities Europe Limited		○
88	Koch Refining International Pte. Ltd.		○
89	Koch Supply & Trading Sarl		○
90	キグナス石油株式会社		○
91	岡地株式会社		○
92	野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社	○	○
95	BP Oil International Limited acting as agent for BP International Limited		○
97	TOYOTA TSUSHO METALS LIMITED		○
98	ENGIE Global Markets		○
99	SBI リクイディティ・マーケット株式会社		○
100	SBI FX トレード株式会社		○
101	アイエヌジー バンク エヌ・ヴィ	○	○
102	株式会社 Optimized Energy		○
103	RWE Supply & Trading GmbH		○
104	TOTSA TOTAL OIL TRADING SA		○
105	RWE Supply & Trading Asia-Pacific Pte. Ltd.		○
107	Sumitomo Corporation Global Commodities Limited		○
108	Electroroute Energy Trading Limited		○
109	ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド	○	○
110	アストマックス株式会社		○
111	カーギル・ジャパン合同会社	○	○
112	ナティクシス		○
113	東京海上日動火災保険株式会社		○
114	FOREX EXCHANGE 株式会社	○	○

事業者 番号	事業者名	主務省	
		農林水産省 関係	経済産業省 関係
115	World Fuel Services(Singapore)Pte Ltd		○
116	損害保険ジャパン株式会社		○
117	Total Gas & Power Asia Private Limited		○
118	シエルジャパン株式会社		○
119	ENGIE Energy Marketing Singapore Pte.Ltd.		○
120	株式会社 Looop		○
122	HSBC BANK PLC		○
123	MC リテールエナジー株式会社		○
124	アマゾン・エナジー・エルエルシー (Amazon Energy LLC)		○
126	マッコーリーエナジージャパン株式会社		○
127	丸紅ペトロリアム株式会社		○
128	BP Energy Asia Pte. Limited		○
129	RWE Supply & Trading Japan 株式会社		○
130	Olam Global Agri Pte Limited	○	
131	Javelin Global Commodities (UK) Ltd		○
132	株式会社クリーンエナジーコネクト		○
133	丸紅新電力株式会社		○
134	Greenest Energy 株式会社		○
135	Bank of America, N. A.	○	○
136	Citibank, N. A.	○	○
137	Citigroup Global Markets Limited	○	○
138	クレディ・スイス・エイ・ジー		○
139	クレディ・スイス・インターナショナル		○
140	株式会社 JERA パワートレーディング		○
141	ElectroRoute Japan 株式会社		○
142	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド		○
143	Osaka Gas Energy Supply and Trading Pte. Ltd.		○
144	エンジー・エナジー・マーケティング・ジャパン株式会社		○
145	A/S Global Risk Management Ltd. Fondsmaglerselskab		○
146	VITOL ASIA PTE LTD		○

(出典) 経済産業省ウェブサイト (2024 年 9 月 10 日時点)

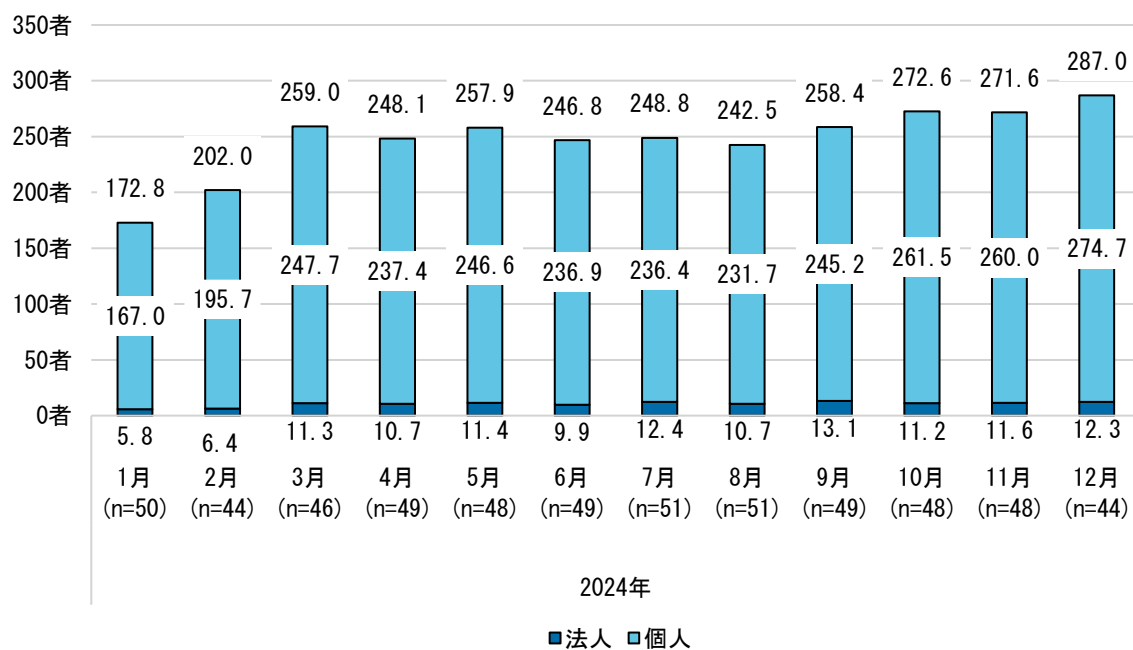
II. アンケート調査結果

1. 報告された店頭商品デリバティブ取引の概観

(1) 取引先数（1社あたりの平均）

集計対象期間における取引先数は、以下の通りとなっている。法人、個人ともに月ごとに増減がみられるものの、全体としては概ね増加傾向となっている。

図表 3：取引先数



※ 法人・個人を分けた取引先数の報告は 2024 年調査から実施しているため、2024 年の結果のみを掲載している。

(2) 取引されている商品

集計対象期間中に取引実績が確認された商品は以下の通り。なお、以降の分析のため、大分類として「金属・エネルギー」（法第2条第1項第2号）、「電力」（同項第4号）、「農産品」（同項第1号）、「その他」の4分類で整理した。また、「金属・エネルギー」及び「電力」を「経済産業省関連商品」、「農産品」を「農林水産省関連商品」と定義した。

図表 4：取引報告があった商品一覧

大分類	商品名	大分類	商品名
金属・エネルギー	金	電力	日本電力
	プラチナ	農産品	一般大豆
	パラジウム		とうもろこし
	銅		その他
	アルミニウム	その他	その他
	ニッケル		
	亜鉛		
	鉛		
	錫		
	Brent 原油		
	Dubai 原油		
	JCC 原油		
	Oman 原油		
	WTI 原油		
	MEC 原油		
	ガソリン		
	ディーゼル		
	ジェット燃料		
	燃料油		
	灯油		
	暖房油		
	天然ガス液		
	ナフサ		
	石油化学製品		
	天然ガス		
	軽油		
	一般炭		
	原料炭		
	鉄鉱石		
	コバルト		
	その他		

※ 大分類「その他」の商品としては、「プレート」、「商品指数」、「生牛」、「排出権取引」の報告があった。以降の分析においては、特段の記載がない限り、「その他」に分類される商品の取引も含めている。

図表 5：(参考) 2023 年度調査で取引報告があった商品一覧

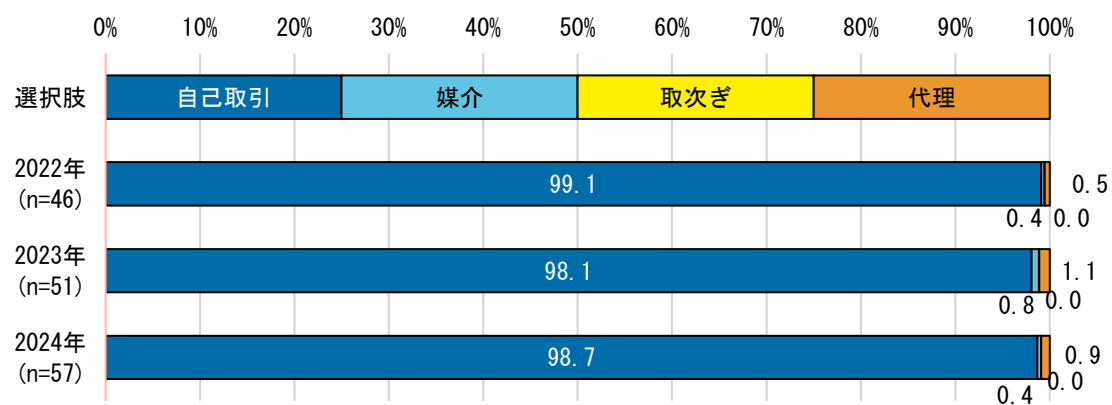
大分類	商品名	大分類	商品名
金属・エネルギー	金	電力	日本電力
	銀		その他
	プラチナ	農産品	一般大豆
	パラジウム		とうもろこし
	銅		その他
	アルミニウム	その他	その他
	ニッケル		
	亜鉛		
	鉛		
	錫		
	Brent 原油		
	Dubai 原油		
	JCC 原油		
	Oman 原油		
	WTI 原油		
	MEC 原油		
	ガソリン		
	ディーゼル		
	ジェット燃料		
	燃料油		
	灯油		
	暖房油		
	天然ガス液		
	ナフサ		
	石油化学製品		
	天然ガス		
	軽油		
	一般炭		
	原料炭		
	鉄鉱石		
	コバルト		
	その他		

(3) 取引形態

集計対象期間における取引形態（自己取引/媒介/取次ぎ/代理）は、自己取引が9割以上を占めていた。

2022年、2023年の結果と比べても、傾向に大きな違いはみられない。

図表 6：取引形態

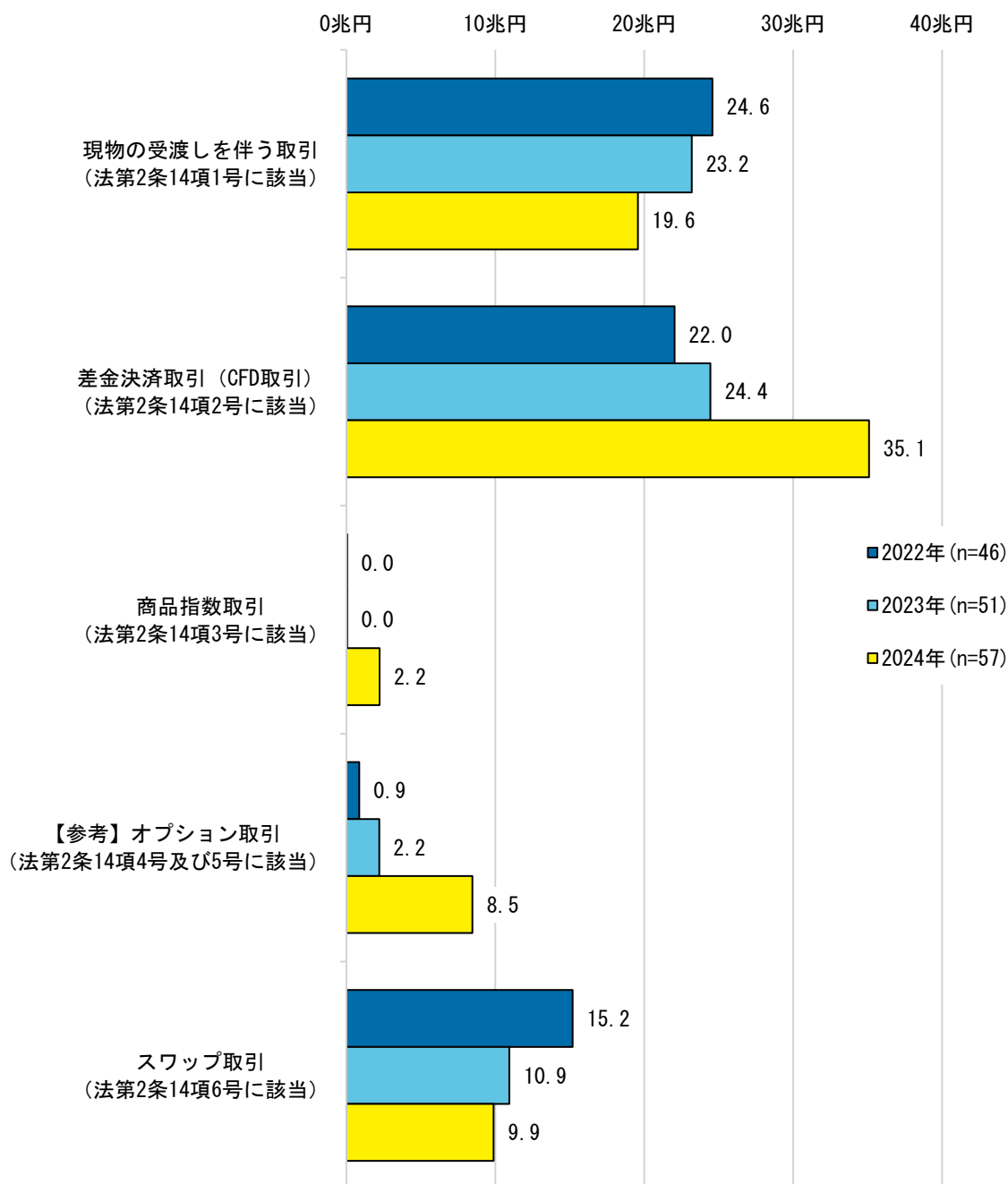


※ 集計対象期間における取引金額（想定元本）の合計に占める、各取引形態別の金額の割合を算出。

(4) 取引方法

集計対象期間における取引方法（現物の受け渡しを伴う取引/差金決済取引/商品指数取引/オプション取引/スワップ取引）別の取引金額（想定元本）の合計は、「差金決済取引」が約 35 兆円で最も高く、次いで「現物の受け渡しを伴う取引」が約 20 兆円となった。

図表 7：月間取引金額（想定元本）

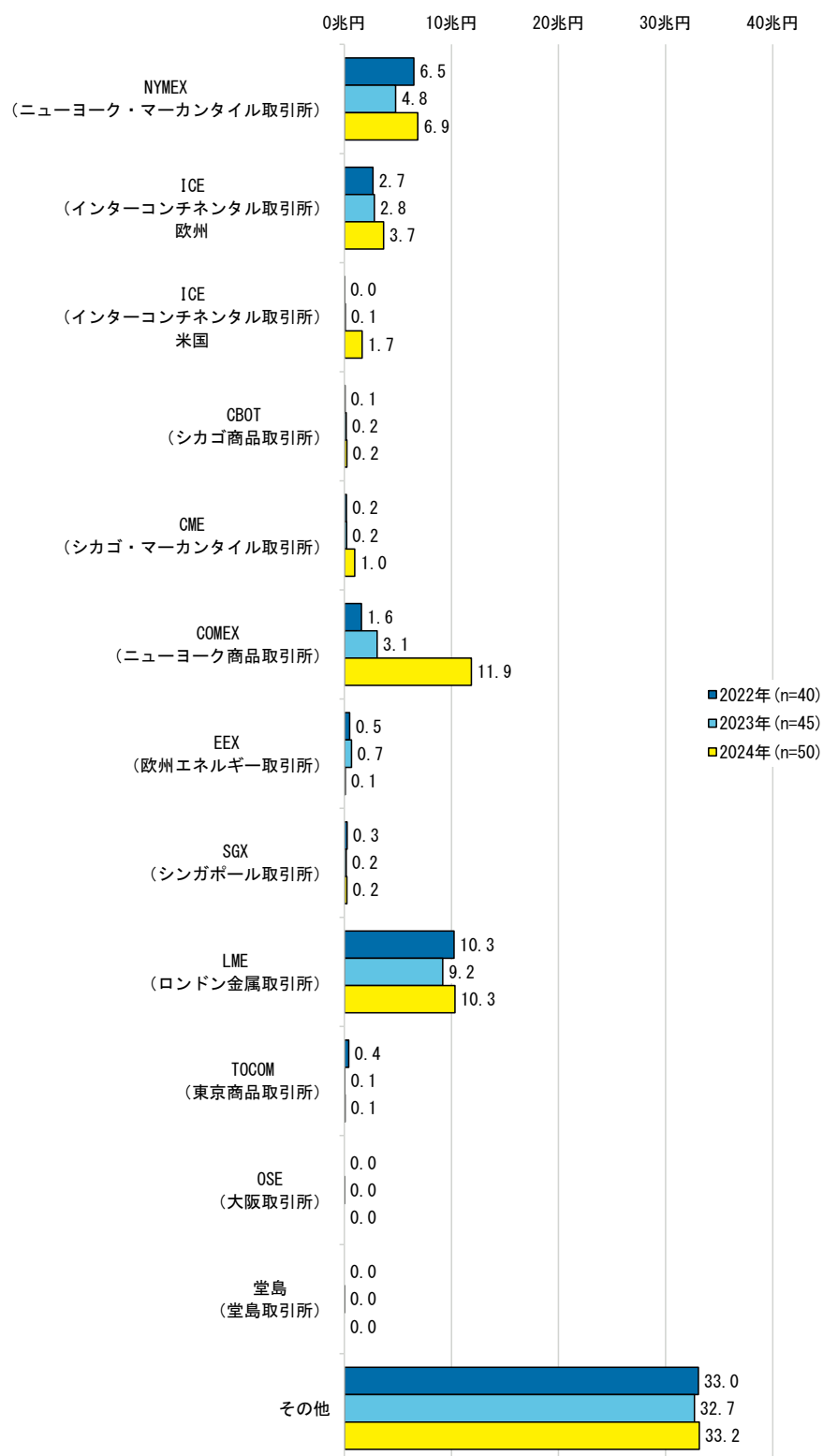


※ オプション取引については、統一的な取引金額（想定元本）の適切な算出が難しいことから、本調査における必須回答項目としなかったため、金額の報告があった取引のみ集計。

(5) 原市場

集計対象期間における月間取引金額を原市場別に整理すると以下の通りとなった。なお、「その他」の具体的な回答としては、「Loco London」、「スポット」、「Loco Zurich」、「Loco Tokyo」、「PLATTS」などが報告されている。

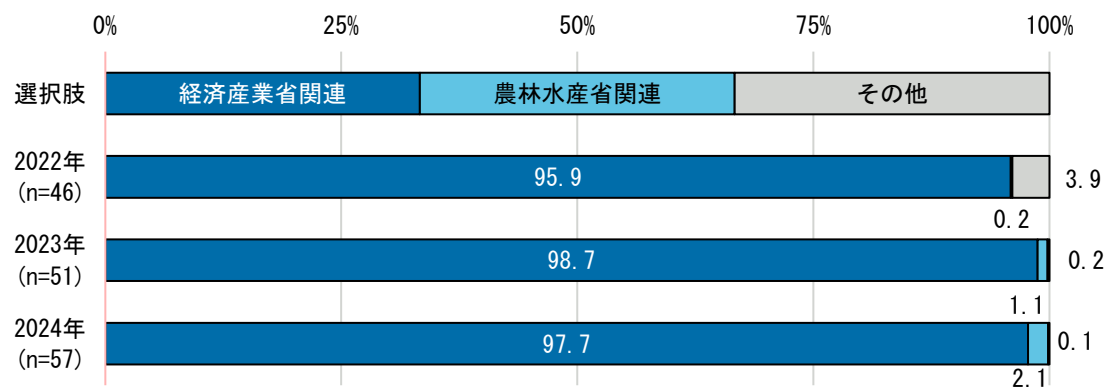
図表 8：原市場別取引金額



(6) 所管省庁別

集計対象期間における月間取引金額を所管省庁別に整理すると以下の通りとなった。

図表 9：所管省庁別



※ 集計対象期間における取引金額（想定元本）の合計に占める、所管省庁別の金額の割合を算出。

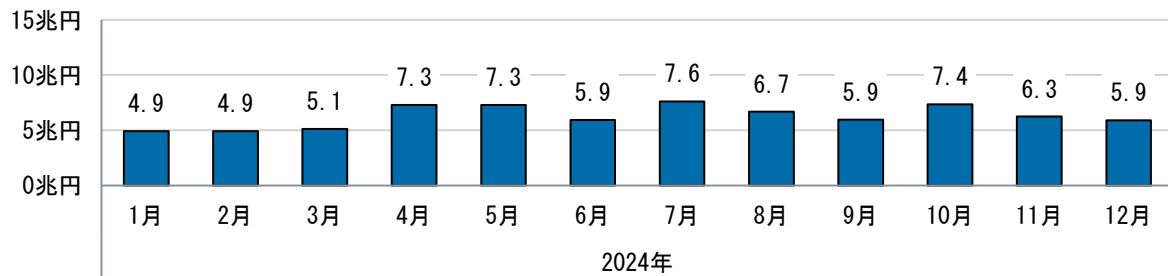
2. 取引金額

(1) 月間取引金額（想定元本）

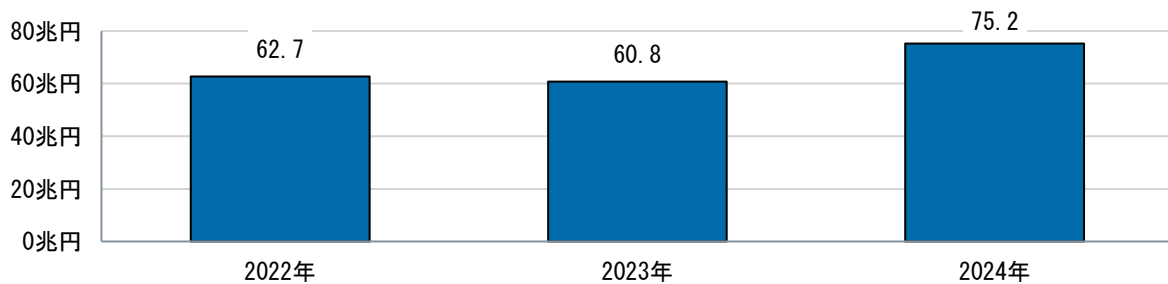
① 月間取引金額（想定元本）の推移

集計対象期間における月間の取引金額（想定元本）の推移は以下の通りとなった。2024年中の月間の取引金額は概ね4～8兆円の範囲で推移している。

図表 10：月間取引金額（想定元本）



図表 11：月間取引金額（想定元本・経年比較）



② 商品別

商品ごとの月間取引金額（想定元本）を降順に 10 項目示すと、以下の通りとなった。

図表 12：商品別平均月間取引金額（想定元本）

大分類	商品名	平均月間取引金額 (想定元本) (兆円)
金属・エネルギー	金(金ミニ取引含)	3.22
金属・エネルギー	銅	0.71
金属・エネルギー	WTI 原油	0.45
金属・エネルギー	銀	0.29
金属・エネルギー	アルミニウム	0.27
金属・エネルギー	天然ガス (Natural Gas)	0.20
金属・エネルギー	その他	0.16
金属・エネルギー	Dubai 原油	0.12
農産品	その他	0.12
金属・エネルギー	ニッケル	0.11

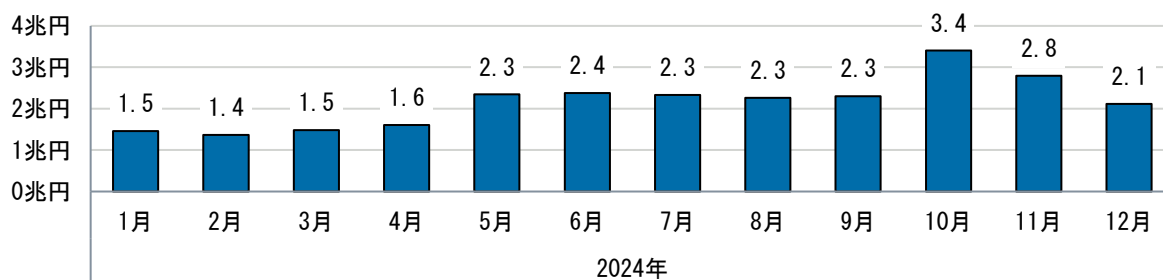
※ 各事業者から報告された集計対象期間中の商品ごとの月間取引金額（想定元本）を合計し、月平均を算出。

(2) 月末建玉残高

① 月末建玉残高の推移

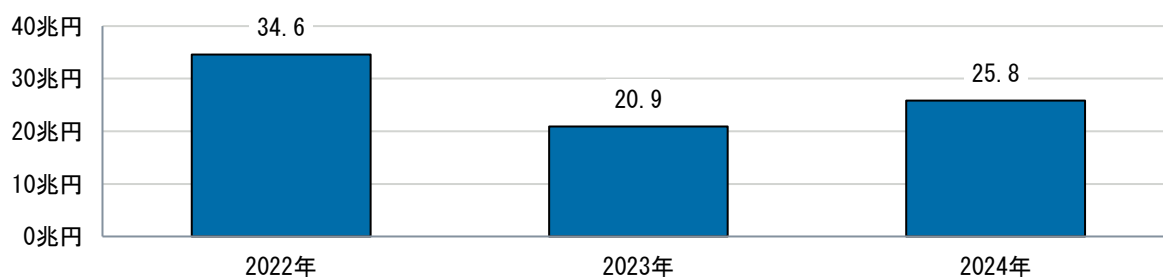
集計対象期間における月末建玉残高の推移は以下の通りとなった。概ね1～3兆円の範囲で推移しているが、2024年10月は3.4兆円となっている。

図表 13：月末建玉残高



※ 各月末における事業者ごとの商品別の月末建玉残高について、「売ポジションの建玉残高」－「買ポジションの建玉残高」の絶対値を計算し、全事業者・全商品分を合計した。

図表 14：月末建玉残高（経年比較）



② 商品別

商品ごとの月末建玉残高を降順に 10 項目示すと、以下の通りとなった。

図表 15：商品ごとの平均月末建玉残高

大分類	商品名	平均月末建玉残高 (兆円)
金属・エネルギー	金(金ミニ取引含)	0.41
金属・エネルギー	天然ガス (Natural Gas)	0.35
金属・エネルギー	銅	0.25
金属・エネルギー	Dubai 原油	0.23
金属・エネルギー	アルミニウム	0.21
金属・エネルギー	Brent 原油	0.15
金属・エネルギー	銀	0.05
金属・エネルギー	天然ガス液 (NGL)	0.05
金属・エネルギー	ニッケル	0.05
その他	その他	0.04

※ 各月末における事業者ごとの商品別の月末建玉残高について、「売ポジションの建玉残高」－「買ポジションの建玉残高」の絶対値を計算し、全事業者・全商品分を合計し、集計対象期間の月平均を算出した。

3. 調査結果のまとめ

(1) 取引先数・金額は増加傾向

回答事業者 1 者あたりの取引先数は、法人・個人ともに月ごとに増減はあるものの、全体としては増加傾向となっている (P. 13)。

また、月間取引金額についても、2022 年、2023 年の結果と比較すると増加傾向にある (P. 20)。

いずれも急激な増加・減少はみられないものの、市場規模の拡大に伴い、システミック・リスクの増大につながる可能性もあるため、今後も動向を注視する必要があるといえる。

(2) 取引されている商品・取引形態は大きな変動なし

取引されている商品、取引形態については、経年比較でも大きな差はみられない (P. 14～16、19)。今後も同様に、商品では経済産業省関連商品、取引形態では自己取引が大半を占める傾向が続くことが予想される。

(3) 取引方法では「差金決済取引」が増加

取引方法別にみると、「差金決済取引」が 2022 年以降、増加傾向となっている。一方、「現物の受け渡しを伴う取引」や「スワップ取引」については減少傾向となっている。
(P. 17)

(4) 月間取引金額・月末建玉残高ともに月平均では「金(金ミニ取引含)」が最も多い。

月間取引金額・月末建玉残高ともに月平均では「金(金ミニ取引含)」が最も多く、それぞれ 3.22 兆円、0.41 兆円となっている。月間取引金額は「銅」(0.71 兆円)、「WTI 原油」(0.45 兆円) と続く一方、月末建玉残高については「天然ガス (Natural Gas)」(0.35 兆円)、「銅」(0.25 兆円) の順となっている。「天然ガス (Natural Gas)」は月間取引金額でも上位 10 項目に含まれているが、「WTI 原油」は月末建玉残高の上位 10 項目には含まれていないことから、「WTI 原油」は売建玉を残さずに決済される取引が比較的多いことが考えられる (P. 21、22)。